

統一要求実現! 団結してJAL争議の勝利にむけ引き続きのご支援を!

支える会

発行責任者
柚木康子

大田区羽田3-3-15
デラモタワー202
TEL03 (6423) 7878

メール
sasaerukai@iemon.plala.or.jp



JAL闘争を支える会
事務局長 柚木康子

乗員争議団の団長、事務局長が交代しました

乗員争議団三役が新組合の結成に伴い辞任され、新たに乗員争議団団長に飯田祐三氏(前副団長)、事務局長に齋藤晃氏(前副団長)が就任されました。

JAL争議は一年目に入り、六月の株主総会で会社と争議解決の報告をさせようという構想が、年明け後

もコロナの拡大で闘いの縮小を余儀なくされてきた。この間の特別協議では乗員争議団で四名がJAL本体の地上嘱託職に、客乗争議団では一名が関連会社の地上嘱託職に雇用された。

支援共闘も含めて確認された

統一要求は①乗務職での復帰希望者全員の職場復帰、②地上職での復帰を希望する全員の職場復帰、③解決金の支払い等を柱としており、この実現にはJALに迫る大きな取組が必要です。

四月四日、機長組合の規定から六〇歳で組合員資格を喪失し、来年には七〇歳となる乗員争議団の山口団長、山崎副団長、清田事務局長が、「JAL被解雇者労働組合」(JHU)を結成し、統一要求の実現に向けJALに再三団交を申し入れた。

会社はこれに応じず、JHUは五月一二日に団交拒否で都労委に不当労働行為の救済申し立てを行った(なお七月一三日に都労委で一回目の調査があった)。六月二二日の国民支援共闘会

議では、これらの状況を踏まえて、団結し、共闘として争議解決を目指した運動を継続すること等を確認、年内解決を目指して今後具体的な闘い検討することとなった。

JAL闘争を支える会は、「JALによる不当解雇撤回をめぐって闘う争議団の闘争財政の支援を目的」として、多くの皆さんのご協力を頂いている。一日も早い争議の解決にむけ、引き続きご支援をお願いします。



昨年引き続き二回目

二回目となる四国キャラバンが、『全国一律最賃一五〇〇円』に取り組む団体と、『JAL争議を支える会』とのコラボで行



われしました。六月一日徳島から始まり、高知、愛媛、そして六月四日の香川までの四日間、四国四県の各地で朝から夜まで宣伝行動、

労働局要請、学習会などが行われ、「八時間働けば普通の暮らしができる」、「首切り自由を許さない」などを訴えました。宣伝行動は、街宣車で四国を横断しながら一カ所の実施、移動中も街宣車からずっとテープを流しました。

労働局要請では、JALの問題と最賃の問題は繋がっているとして実態を伝えるよう、四県の労働局に中央への上申を要請し、四県とも上申すると回答しました。

◆徳島阿波踊り空港では突然の要請でしたが、新旧の支店長が対応しました。

◆高知労働局では、新室長が熱



心に話を聞き、皆さんの熱い思いが伝わるように上申すると述べました。

◆香川県では、真宗大谷派真行寺が会場を提供して下さり、本堂には巨大スクリーンやスピーカーが完備!ご住職は社会問題にも関心を寄せられている方で、JAL争議についても理解を示して下さいました。



真行寺本堂で訴える

◆愛媛県では愛媛労働事務局長の鳥谷律子氏の講演「コロナ禍のもとでの全国一律最賃一五〇〇円への取り組み」がありました。

四日間の日程、すべてつつがなく終了。四一の賛同団体と、四日間の参加者がのべ二二五名と、四国をつなぐキャラバンを成功させることができました。支援して下さい。皆様本当にありがとうございました。





「京都の会」駒井事務局長

「JAL一六五名の整理解雇は、モノ言う労働者の排除と労働組合の影響力を弱めることを狙ったもので、安全に逆行するものである。」と訴えました。

JAL争議団神瀬さん

「ここ伏見は京セラの創業者である稲盛和夫氏の地元である。私たちが解雇になったときの最高責任者はこの稲盛和夫氏である。」

六月八日、「JAL闘争を支える京都の会」の呼びかけで、JAL一六五名を解雇したJAL稲盛会長（当時 現在JAL名誉顧問）の地元である大手筋商店街（京都市伏見区）で、JAL不当解雇撤回争議勝利をめざす宣伝行動をおこないました。

「ユニオンネットワーク・京都」に参加される労働者の皆さんや「米軍Xバンドリーダー」基地反対・京都連絡会」の皆さんなどに参加していただきました。

JAL争議団からは神瀬麻里子さん、東京から来られた細井砂織さんの二名に参加していただきました。

ていきたい。それが私たちの願いである。ぜひ稲盛さんに皆さんからも解雇撤回の願いをしてほしい。」と。

JAL争議団細井さん

「JAL破綻の原因は米国から貿易不均等は正のため必要のないジャンボ機一三機も買わされたことや、ホテル・リゾート事業で一三〇〇億円を損失したことなど、航空政策の誤りとJAL経営の長年にわたる乱脈、放漫経営が原因です。にもかかわらず、私達が解雇されたことはまったく納得できない。」と訴えました。

通りがかった七〇才くらいの女性には、「若い人はこういう運動に関心ね」と言われたので、宣伝行動に参加したAさんが、「若い人でも熱



JAL争議支援・三多摩地区共闘会議が定例宣伝行動

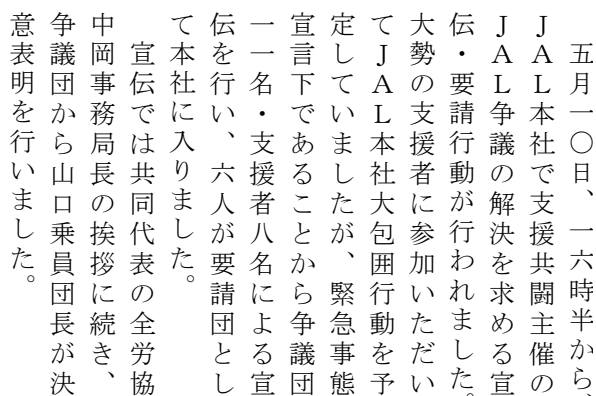
解雇予告が発せられた9日に毎月立川駅南口で宣伝行動を行っています。通行する人からは、エールや質問、さらにはご自分の雇用問題に関する相談なども寄せられています。



心に支援してくださる人はいました。また心療内科の医師に「応援するのでまた連絡してほしい」と激励されました。

うしても年配者が多くなっています」と言うと、その女性が「私は国会議員と親しい人がいるけど、何か要望したいことは？」と言われたので、Aさんが、「明日JHUという解雇された人たちが新たに作った労働組合で都労委に申し入れするので、自民党、立憲民主党、社民党、共産党、無所属の国会議員に支援署名をいただいています。その方々にも応援していただいていますので、よろしくお願いします」と言うと喜んでおられました。

（JAL闘争を支える京都の会）



また「JAL闘争を支える京都の会」「JAL争議の解決を求める秋田の会」「釧路労連」「JALの不当解雇を撤回し職場復帰をたたかいとる大田の取り組み実行委員会」「JAL闘争を支援する徳島の会」「JAL解雇争議を支援する千葉実行委員会」からのメッセージが代読されました。

(尚、JAL本社に対しては以下の行動も行われました。

・五月二十七日 全労連・東京地評争議支援総行動・六月二十五

日 けんり総行動
実行委員会による
東京総行動



5月27日 全労連・東京地評争議文援総行動

が結集し、支援共闘各代表が早期解決を訴えました。総会には争議団から八人が株主として参加し、発言者総数一二人のうち二人の争議団と四人の支援者が発言しました。

＊

以下発言者要旨：

「二〇一〇年に解雇されたが未だ解決していない。

ロットは八一名解雇

株主総会でも争議の「解決交渉を開始する」と表明されてから3年が経過した現在、労使の信頼関係を取り戻し、国民のための「安全・安心」を更に強固なものにしていただくために、自らの発言に責任を持ち、争議の早期解決を図られますよう要請いたします。

六月十七　パイロットは八一名解雇
日一〇時　されたがその後三八六名採
り一二時、用、客室乗務員は八四名解
日本航空　雇されて六二〇五名も採用
の第七二　されている。これでは納得
定期株　できない。現在の会社の対
主総会が　応は地上の職場を見つける
東京ガー　というのみであり、パイロッ
デンシア　トに戻れない。四名が再就
ターで三　職したが囑託で一年契約、
九九人（ネツ　五年までだ。これでは解決
ト情報に　とは言えない。
よる）の参　昨年一月一日、田村厚
加で行わ　生労働大臣は国会で『争議
れました。　の解決には労働委員会があ
総会開始　る。労働委員会の中でいろ
前の会場　いろな対応ができる。』と
前宣伝行　答弁したので、私達（ＪＨ
動には約　Ｕ）は労働委員会に申し立
一〇〇名　てた。

超党派の国会議員二〇名が都労委に早期解決を求める署名を提出したが、その署名には中谷元防衛大臣や福島社民党党首もいる。

三年前に赤坂社長は『できるだけ早く解決したい』と、公の場で発言したが、この発言は役員全員の総意か？「未だに解決しないのは、社内に反対勢力があるのか？」「総会議案に係争事件の報告がない。総会では何回も意見が出されてるのに議長から経過報告もない。株主には報告すべきではないか？整理解雇された一六五名に会社破綻の責任は全くない。業績は回復し、多くの乗務員を採用し、二〇一八年に解決に向けて交渉を開始するといつてから三年たっても五人の再雇用だけだ。解決してないのは経営陣の責任だ。整理解雇当時の会長稲盛氏は、経営的には必要のない解雇であった、いずれの時点にお返ししたいと発言している。それを踏まえて早期の解決に向けた会社の見解を聞きたい。」「財務の健全性を主張しているのだから解決できるのではないか？」

争議解決すれば会社の評価はあがる。地上職ばかりでなく元の職場に何故戻せないのか？」「役員手当二億九四〇〇万円を返納して、困った人やリストラされた人に回してもらいたい。」「一〇〇名が地上職として再雇用と説明しているが、解雇された人ではないのではないか？きちんと説明すべき。」等と質問・発言した。赤坂社長や小枝人材本部長は、「裁判で決着している。コロナ禍の中でも再雇用の地上職の職場を探すべく努力している。金銭は考えていない。乗務員復帰は年齢やブランクなどがあり難しい。心から解決したい。」と同じ答弁を繰り返すばかりだった。

今回も席が指定された。山口前乗員団長は左端の一番前の席、そばには総会対策の担当がへばりついていて、争議団では最初に指名された。回答はおさなりで地上職に一〇〇名採用したことのみを強調していた。

【注】会社説明の再雇用一〇〇名とは破綻で自主退職などした人と、争議団からの再雇用者五名を含む】

JAL不当解雇
争議団

オリ・パラ組織委員会に、女性アピールと要請文を提出し、解雇争議の早期解決を訴えました。



七月二日、日本婦人団体連合会が呼びかけ団体となりオリ・パラ組織委員会に女性アピールと要請文を提出し、解雇争議の早期解決を訴えました。提出に先立ち約三〇名の争議団と支援者は組織委員会が入っているトリトンスクエア前で横断幕を持ってアピール行動を行いました。組織委

員会は訴えに熱心に耳を傾け、多くの質問もされました。CCUがまとめた「あれから一〇年という冊子」を橋本会長に目を通してほしいと渡し、必ず渡すと返答がありました。今回の要請についてJALへも報告することでした。

女性アピールは浅倉むつ子早稲田大学名誉教授、竹信三恵子和光大学名誉教授、野中郁江明治大学



である日本航空はオリンピック憲章を率先して実行することは当然」と指摘、東京オリパラ前に争議を解決し、「女性が輝くジェンダー平等の企業としての日本航空が実現すること強く訴える。」と述べています。

このアピールには団体一五六筆、個人二三二筆、合計三八八筆の賛同署名が集まり五月三十一日のCCUの経営協議会において会社メッ

ジと共に提出されました。